

国の責任で教育条件の整備を

小・中学校、高校で20人学級を展望した少人数学級のさらなる前進を！

義務標準法改正により小学校35人以下学級が前進しましたが、全学年での実現には5年かかります。中学校、高校はすべて「40人学級」です。また、地方自治体独自措置で少人数学級がすすんでいます。地方財政力により差がつく一方です。

国の責任による小・中学校、高校での少人数学級のさらなる前進がもとめられます。



- 小・中学校全学年で少人数学級を実施
- 小学校全学年または中学校全学年で少人数学級を実施
- 国の標準を超える学年で実施
- 国の標準通りに実施

教育全国署名のあゆみと成果

- 1989年 「3000万署名」としてスタート
- 1991年 小・中・高の40人学級が完成
- 2010年 公立高校授業料不徴収
高等学校等就学支援金制度実施
- 2011年 小学校1年生35人学級実現
- 2012年 加配による小学校2年生35人学級実施
国際人権A規約「無償教育条項」留保を撤回
- 2014年 高等学校等就学支援金制度「改善」
- 2017年 義務標準法改正による加配定数の一部基礎定数化が始まる
大学生への給付型奨学金始まる

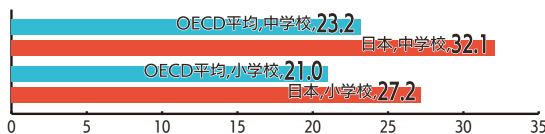
- 2020年 高等学校等就学支援金制度が拡充される
義務標準法が改正され、小学校全学年35人以下学級の年次計画が策定される
- 2021年 小学校2年生で35人以下学級が実現する
自治体独自の少人数学級がさらに前進する

国や自治体を動かしてきた
4億6,990万7,315筆の署名
(32年間の累計)

#めざせ20人学級

まだまだ1クラスの人数が多すぎます

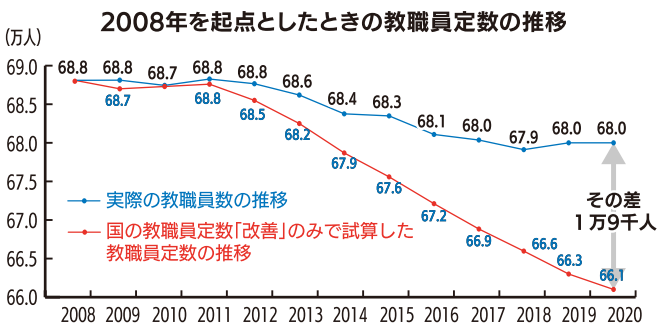
1学級あたり当たり児童生徒数 (2018年) : OECDインディケータ2020



国の責任で教職員の増員を！

公立小・中学校の教職員は2008～2020年度で、約2.7万人の定数削減がおこなわれました。一方、地方自治体は独自に教職員の配置をおこない、実数減を約9千人に止めています。しかし、地方財政は厳しく、自治体によって教育格差が生まれています。国の責任で、教職員定数増をすすめることがもとめられています。

#せんせいふやそう



無償化にはほど遠い私立学校

—私立学校も無償に！—

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、無償化にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私立学校への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

OECD各国の

後期中等教育(高校)教育費負担状況

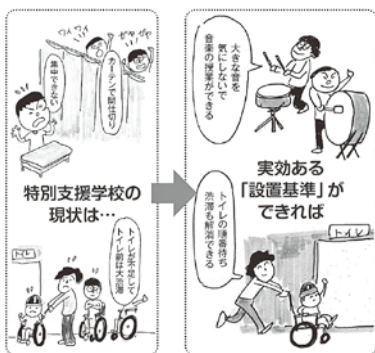
OECD加盟国	国公立無償	私立無償	後期中等教育(高校)構成比		
			国公立(%)	公費私立(%)	独立私立(%)
スウェーデン	○	×	83	17	0
フィンランド	○	○	81	19	0
フランス	○	×	69	31	1
アメリカ	○	×	92	0	8
オランダ	○	○	91	0	9
日本	×	×	69	0	31
韓国	×	×	56	44	0
OECD平均			81	14	5

ヨーロッパでは保護者負担はほとんどない

[図表で見る教育:OECDインディケータ2014年版]より全国私教連が作成
[公費私立]…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
[独立私立]…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

実効ある「設置基準」の策定で特別支援学校の過大・過密の解消を！

特別支援学校では、増え続ける児童生徒に対する学校建設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。「設置基準」は「教育環境を改善するため」に児童生徒数の上限や必要な教員数・施設設備等を規定し、既存校にも適用させることが重要です。



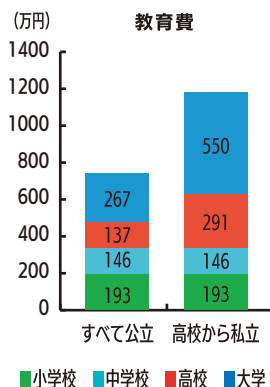
教室やトイレをふやして、よりよい教育環境を！

高すぎる教育費 負担を減らして！

子ども一人育てるのに、すべて公立でも約743万円となります。高校から私立だと、約1200万円にも上ります。その上、下宿や一人暮らしをしている大学生は生活費もかかります。

すべての子どもたちが安心して学べるよう教育無償化をすすめることがもとめられています。

教育費負担を減らし教育格差をなくそう



※学習費総額(授業料、その他学校納付金、学校外活動費などを含む)
文科省 子供の学習費調査(H30) 日本学生支援機構 学生生活調査(H30)